

2009年7月23日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

銀行決算では不良債権の増加が重しに

米国株式市場ではNYダウが8日ぶりに反落する一方、ハイテク株のウエイトが大きいナスダックは11日続伸となりました。銀行株決算で不良債権の増加が嫌気される一方、コーヒー店チェーン、IT企業などの好決算や住宅関連指標は好感されました。

金融機関の決算発表では、市場予想を下回るものや、過去最高益を更新する銘柄もあるなど様々でしたが、全般的に金融株は軟調でした。決算内容を見てみると、全体的に商業用不動産や個人向けローンなどで不良債権が増加しています。また、先行きについても失業率が増加する中で、クレジット関連などの損失拡大が続くとして引当金を積み増すケースが目立ち、そのことがマーケットでは嫌気されて相場の重しとなりました。

米連邦住宅金融局（FHFA）によると、5月米住宅価格指数は前月比+0.9%と市場予想（同▲0.2%）に反してプラスとなりました。前年同月比でみると▲5.6%低下しており、雇用環境の悪化などから買い需要は伸び悩んでいます。住宅価格の下落基調は弱まりつつあります。

米企業決算は、ポジティブサプライズがネガティブサプライズを上回る状況となっていますが、株価にはある程度織り込まれつつあり、今後は、業績回復の持続性が焦点となりそうです。

先物主導で2度動くのみ

6月の貿易統計では、輸出は前年同期比▲35.7%、輸入は同▲41.9%となり、貿易黒字額が5,080億円と前月（2,982億円）より拡大しました。輸出は大幅な減少が続いているものの、アジア向け中心に回復傾向となっています。ただし、内訳を見ると、輸送用機器や電気機器は持ち直しの兆しが見られる一方で一般機械が低調で、企業は依然として設備投資には慎重であることが窺えます。

国内株式市場は小幅安で寄り付いた後は、非常に狭いレンジでの値動きとなり、前場での値幅はわずか45円程度しかありませんでした。しかし、後場は一転して、前引けから80円近く急上昇してスタートとなりました。香港などのアジア株が大幅高で始まり、1ドル=93円台後半で推移していた円相場は94円台まで円安が進んだことから、輸出関連株中心に株価指数を押し上げました。マーケットではヘッジファンドによるアジア株買いの噂も出ていました。円安基調となった背景には、国内企業の公募増資に絡んだ海外投資家による円買い需要がなくなってきたことや、外貨建て投資信託設定に絡んだ円売り需要への思惑などが要因としてあげられます。後場寄りに急上昇した後は、前場同様狭いレンジでの値動きが続きましたが、14時半過ぎからは先物主導で売られて、20分程度で一気に75円程上げ幅を縮めました。結局、日経平均株価は7日続伸でしたが、動きがあったのは後場寄りの上昇と大引け前の下落のみで、いずれも先物主導によるものです。大手証券会社が発表した電力網に関するレポートが話題となり一部の環境関連銘柄は物色されたものの、全体的に小動きでした。

国内でも来週から本格化する企業決算発表を控えて、動きにくい状況が続きそうです。

以上